



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日  
上場取引所 東大

上場会社名 東洋建設株式会社  
コード番号 1890 URL <http://www.toyo-const.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 毛利 茂樹  
(氏名) 春口 喜与彦  
TEL 03-6361-5450  
配当支払開始予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	128,003	18.6	2,846	50.7	2,173	80.5	1,107	20.6
24年3月期	107,957	△11.6	1,888	△55.2	1,204	△64.3	918	△24.6

(注) 包括利益 25年3月期 1,575百万円 (21.4%) 24年3月期 1,298百万円 (2.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	13.84	—	4.9	1.9	2.2
24年3月期	12.16	—	4.2	1.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

1株当たり当期純利益につきましては、平成24年10月1日付で実施した普通株式5株を1株とする株式併合を踏まえ算定しております。また、前連結会計年度の1株当たり当期純利益につきましても、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	112,114	24,140	20.7	290.45
24年3月期	110,911	22,965	20.1	278.35

(参考) 自己資本 25年3月期 23,244百万円 24年3月期 22,277百万円

1株当たり純資産につきましては、平成24年10月1日付で実施した普通株式5株を1株とする株式併合を踏まえ算定しております。また、前連結会計年度の1株当たり純資産につきましても、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△6,386	△892	△1,631	21,038
24年3月期	18,417	△726	△1,350	29,793

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	1.00	1.00	400	41.2	1.8
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	400	36.1	1.8
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		30.8	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	18.2	700	—	300	—	0	—	0.00
通期	135,000	5.5	3,500	22.9	2,500	15.0	1,300	17.3	16.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	80,071,183 株	24年3月期	80,071,183 株
② 期末自己株式数	25年3月期	40,335 株	24年3月期	39,306 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	80,031,363 株	24年3月期	75,528,544 株

発行済株式数(普通株式)につきましては、平成24年10月1日付で実施した普通株式5株を1株とする株式併合を踏まえた数を記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	113,302	13.7	2,206	33.2	1,622	52.3	862	2.1
24年3月期	99,609	△10.1	1,656	△56.2	1,065	△65.0	844	△21.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	10.77	—
24年3月期	11.19	—

1株当たり当期純利益につきましては、平成24年10月1日付で実施した普通株式5株を1株とする株式併合を踏まえ算定しております。また、前会計年度の1株当たり当期純利益につきましても、前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	103,436		21,925	21.2			273.96	
24年3月期	104,448		21,254	20.3			265.57	

(参考) 自己資本 25年3月期 21,925百万円 24年3月期 21,254百万円

1株当たり純資産につきましては、平成24年10月1日付で実施した普通株式5株を1株とする株式併合を踏まえ算定しております。また、前会計年度の1株当たり純資産につきましても、前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	20.1	600	—	200	—	0	—	0.00
通期	120,000	5.9	3,000	36.0	2,200	35.6	1,200	39.2	14.99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 平成24年6月28日開催の第90回定時株主総会において、平成24年10月1日を効力発生日とし、当社の発行する普通株式5株を1株の割合で併合する旨及び単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 平成25年度計画の概要と取組み .....	6
(3) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(未適用の会計基準等) .....	17
(表示方法の変更) .....	18
(追加情報) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
(開示の省略) .....	27
5. 個別財務諸表 .....	28
(1) 貸借対照表 .....	28
(2) 損益計算書 .....	31
(3) 株主資本等変動計算書 .....	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	35
(継続企業の前提に関する注記) .....	35
6. その他 .....	36
(1) 平成25年3月期の個別受注高・売上高・繰越高 .....	36
(2) 平成26年3月期の個別建設受注高の予想 .....	39

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、長引く円高、デフレーションに加え、欧州債務危機問題やアジア経済の成長鈍化など、内外需ともに閉塞感を払拭できない状況でしたが、12月の政権交代とともに、経済政策への期待感から株価の上昇や円安基調への転換が進むなど、景気回復に向けて明るい兆しが見え始めました。

建設業界におきましては、東日本大震災の復興需要などにより、官民ともに事業量は増加したものの、労務費や資機材など調達コストの上昇を吸収しきれず、工事採算は悪化いたしました。

このような状況のなか、当社は平成25年度を最終年度とする中期経営計画の目標達成に向け、「優れた技術と顧客からの信頼で、更なる企業価値向上を目指す」を基本方針に、諸施策を実行してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、1,280億円（前期比18.6%増）となり、当社個別での売上高は1,133億円（前期比13.7%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は28億円（前期比50.7%増）、経常利益は21億円（前期比80.5%増）となり、これに法人税等を計上いたしました結果、当期純利益は11億円（前期比20.6%増）となりました。

事業の種類別のセグメントの実績は以下のとおりであります。

#### （国内土木事業）

東日本大震災により被災した港湾インフラの復旧に全力を挙げるとともに、国際競争力強化を図るための港湾整備事業や、防災・減災事業の獲得に注力してまいりました。当連結会計年度における受注高は652億円（前期比25.4%減）、売上高は707億円（前期比43.1%増）となり、セグメント利益は34億円（前期比192.5%増）となりました。

#### （国内建築事業）

東北地方の水産業復興整備事業や、医療・福祉施設、食品工場及び物流センターなどへの営業活動を強化してまいりました。当連結会計年度における受注高は389億円（前期比3.1%減）、売上高は374億円（前期比21.1%減）となり、セグメント利益は労務費や資機材費の上昇などの影響を受け12億円の損失（前期は損失3億円）となりました。

#### （海外建設事業）

東南アジアを中心に営業活動を展開し、安定した受注量の確保に努めてまいりました。また、前年度に受注いたしましたケニア共和国及びインドネシア共和国における大型港湾工事は順調に推移いたしております。当連結会計年度における受注高は164億円（前期比51.4%減）、売上高は190億円（前期比89.4%増）となり、セグメント利益は3億円（前期比54.5%減）となりました。

#### （不動産事業）

当連結会計年度における売上高は5億円（前期比35.2%減）、セグメント利益は2億円（前期比20.1%減）となりました。

#### （その他事業）

その他事業は、主に損害保険代理店業、物品の販売・リース事業などであり、当連結会計年度における売上高は1億円（前期比4.8%増）、セグメント利益は2千万円（前期比130.7%増）となりました。

（注）提出会社の受注高、売上高及び繰越高の工種別、施主別内訳につきましては36ページから39ページをご参照ください。

#### ② 次期の見通し

今後の我が国経済におきましては、為替相場や海外経済の動向などに先行きの不透明さはあるものの、大胆な金融政策、機動的な財政政策及び民間投資を喚起する成長戦略の推進により成長が加速するものと見込まれます。

建設業界におきましては、震災復興の加速や災害に強い国づくりを目指す国土強靱化施策に沿った公共投資の増加に加え、民間投資の回復も期待されます。

当社の得意とする港湾インフラ整備の分野では、震災復興事業はもとより、国際コンテナ戦略港湾の整備事業、遠隔離島の活動拠点整備事業、新規海上プロジェクトなどが推進されることから、これらの事業領域に一層注力してまいります。

国内建築事業におきましては、労務、資機材価格の上昇により工事採算が悪化していることから、利益を一層重視した受注活動と効率的な事業運営を行い、収益改善を図ってまいります。

#### （売上高）

次期の当社グループの売上高につきましては、1,350億円を見込んでおります。

## (利益)

次期の当社グループの利益につきましては、営業利益35億円、経常利益25億円、当期純利益13億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の増加などから、1,121億円（前期比1.1%増）となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等の増加などから、879億円（前期比0.03%増）となりました。

純資産は、当期純利益の計上などから241億円（前期比5.1%増）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、未成受入金の減少などにより、63億円の支出超過となりました。（前期は184億円の収入超過）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、8億円の支出超過となりました。（前期は7億円の支出超過）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、配当金の支払などにより、16億円の支出超過となりました。（前期は13億円の支出超過）

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は210億円となりました。（前期末残高は297億円）

## キャッシュ・フロー指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	16.9	19.8	21.6	20.1	20.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.4	16.2	35.2	31.4	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.2	3.8	11.2	1.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.4	10.0	4.7	35.3	—

※自己資本比率：自己資本（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式、優先株式控除後）により計算しております。  
なお、平成25年3月期は優先株式はありません。

③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金及び社債を対象としております。また、利払は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④キャッシュ・フローがマイナスである場合は、当該年度の記載を省略しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。

当期の株主配当金につきましては、業績及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、普通株式1株につき5円とさせていただきます。また次期の株主配当金につきましては、普通株式1株につき5円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると現時点で考えられる事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

## ①建設市場の動向

当社グループの主力である建設事業において、公共工事が予想を超えるスピードで削減が行われた場合や民間工事において国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②取引先の信用リスク

当社グループは、取引先について厳格な審査の実施や情報の収集等の与信管理を行いリスク回避に努めておりますが、取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③海外事業に伴うリスク

当社グループは、東南アジア・アフリカ地域で事業展開を図っておりますが、これらの地域における予期しない政策の変更、政情の悪化、テロ、伝染病等が発生した場合や経済状況の変化に伴う工事の縮小・延期等が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替相場の急激な変動が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④工事施工中の災害等

当社グループは、工事施工その他の事業活動にあたり災害防止や当社保有の作業用船舶の保守管理に万全を期しておりますが、予期しない事態による災害、事故等や作業用船舶に重大な損傷等が発生した場合、工期に影響を及ぼすとともに、予定外の費用が発生することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤瑕疵の発生

当社グループは、品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任等による損害賠償責任が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥建設資材等の価格変動リスク

当社グループの主力である建設事業において、当初想定していた以上に建設資材等の価格が高騰し、請負代金等に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦保有資産の時価変動リスク

当社グループは、事業活動を展開する上で、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧法的規制リスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、労働安全衛生法、品質確保法等による法的規制を受けておりますが、これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等がなされた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、平成25年3月31日現在、当社、連結子会社8社、非連結子会社5社及びその他の関係会社1社で構成され、国内土木事業、国内建築事業、海外建設事業、不動産事業を主な事業の内容としております。報告セグメントと当社グループ各社の関係は次のとおりであります。

(1) 国内土木事業

当社、(株)トマック、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、他1社が営んでおります。

(2) 国内建築事業

当社、東建サービス(株)、東建テクノ(株)の各社が営んでおります。

(3) 海外建設事業

当社、CCT CONSTRUCTORS CORPORATIONの各社が営んでおります。

(4) 不動産事業

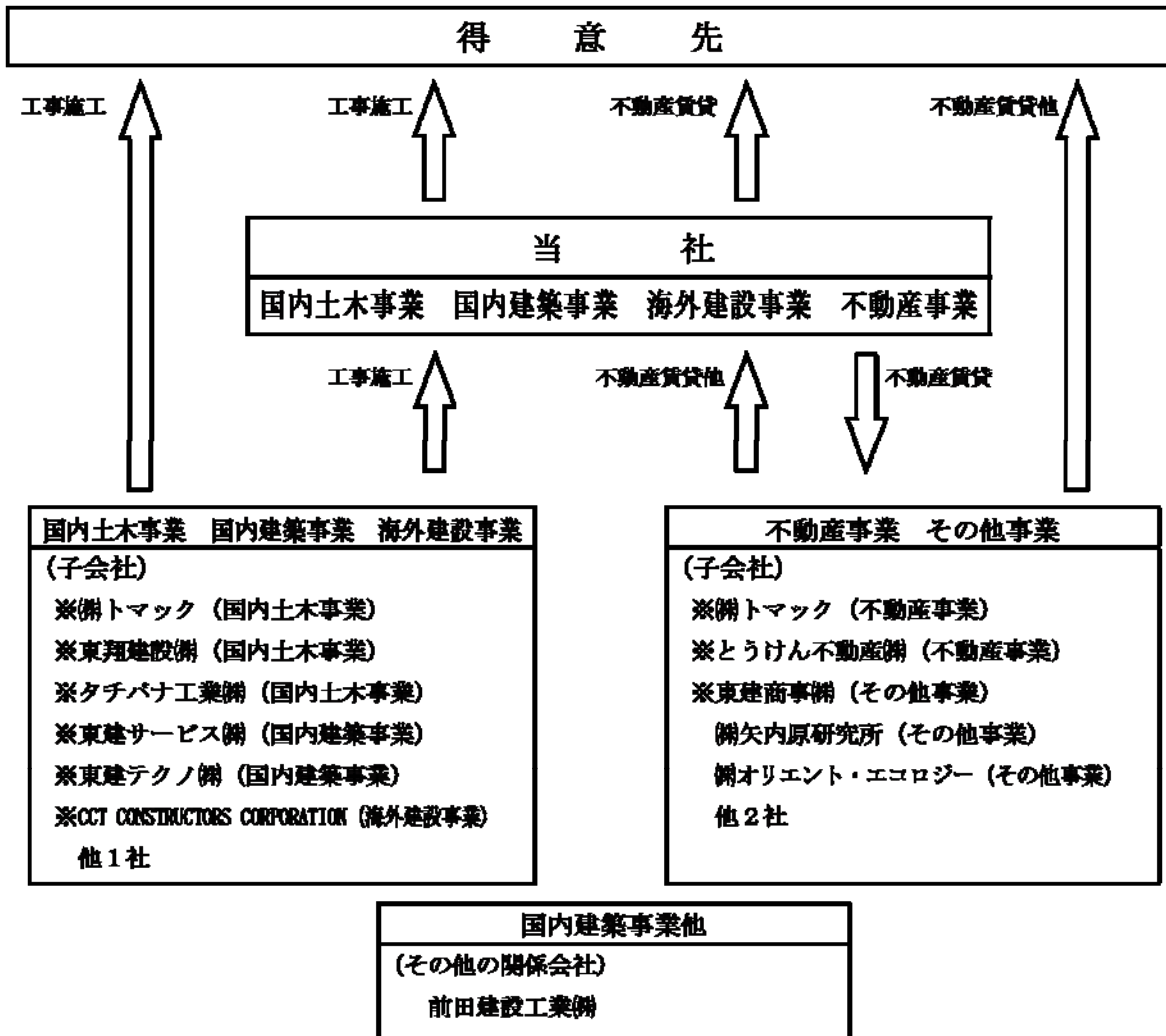
当社、(株)トマック、とうけん不動産(株)の各社が営んでおります。

(5) その他事業

東建商事(株) (損害保険代理店業及び物品の販売・リース)、(株)矢内原研究所 (試薬品の製造販売)、(株)オリエント・エコロジー (衛生設備機器、屋内外トイレ設備の製造販売)、他2社が営んでおります。

その他の関係会社である前田建設工業(株)とは、民間工事における共同受注や共同研究開発、共同購買等を実施しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



※印は、連結子会社を表しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、優れた技術と顧客からの信頼で、更なる企業価値向上を目指すことを経営の基本方針としております。この基本方針は子会社についても同様であり、グループ力を結集して取り組んでまいります。また、平成25年度の経営計画を策定しております。

#### (2) 平成25年度計画の概要と取組み

##### <平成25年度計画基本方針>

優れた技術と顧客からの信頼で、更なる企業価値向上を目指す

##### <平成25年度計画達成目標>

◆営業利益 30億円

◆D/E レシオ 1.0以下

##### <平成25年度基本戦略>

- ①国内外の海上土木への集中と、海上プロジェクトへの対応
- ②国内建築事業の収益重視と効率的な運営
- ③東日本大震災復興に向けた全社的対応の継続
- ④海上土木分野における保有設備・技術のスクラップ&ビルド
- ⑤信頼に足る企業を目指してCSR(社会的責任)の実践と、安全を最優先した事業への取組みを継続

#### (3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	29,909	21,208
受取手形・完成工事未収入金等	※1, ※7 33,461	※1, ※7 40,010
未成工事支出金	※5 2,727	※5 5,012
販売用不動産	※1 134	87
繰延税金資産	1,773	744
その他	6,573	8,370
貸倒引当金	△13	△16
流動資産合計	74,564	75,418
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 14,228	※1 14,135
機械、運搬具及び工具器具備品	※1 18,222	※1 19,069
土地	※1, ※6 23,402	※1, ※6 23,380
建設仮勘定	384	354
減価償却累計額	△24,755	△25,548
有形固定資産合計	31,482	31,391
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,433	※1, ※2 2,460
繰延税金資産	1,108	1,443
その他	1,509	1,589
貸倒引当金	△361	△339
投資その他の資産合計	4,691	5,153
固定資産合計	36,347	36,696
資産合計	110,911	112,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,189	43,542
短期借入金	※1 10,850	※1 9,843
未成工事受入金	15,657	8,821
完成工事補償引当金	255	168
工事損失引当金	※5 166	※5 224
賞与引当金	476	487
その他	※1 8,303	※1 5,771
流動負債合計	68,898	68,859
固定負債		
長期借入金	※1 11,074	※1 10,929
繰延税金負債	49	27
再評価に係る繰延税金負債	※6 2,758	※6 2,758
退職給付引当金	4,455	4,816
役員退職慰労引当金	24	26
その他	※1 684	※1 557
固定負債合計	19,047	19,115
負債合計	87,946	87,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金	2,490	2,490
利益剰余金	6,459	7,167
自己株式	△13	△13
株主資本合計	19,619	20,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	208
繰延ヘッジ損益	—	122
土地再評価差額金	※6 2,626	※6 2,626
為替換算調整勘定	△75	△39
その他の包括利益累計額合計	2,657	2,917
少数株主持分	688	895
純資産合計	22,965	24,140
負債純資産合計	110,911	112,114

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	107,032	127,347
兼業事業売上高	925	655
売上高合計	107,957	128,003
売上原価		
完成工事原価	※1, ※3 99,321	※1, ※3 118,702
兼業事業売上原価	430	228
売上原価合計	99,751	118,930
売上総利益		
完成工事総利益	7,710	8,645
兼業事業総利益	494	427
売上総利益合計	8,205	9,073
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,316	※2, ※3 6,226
営業利益	1,888	2,846
営業外収益		
受取利息	17	34
受取配当金	172	22
為替差益	4	144
その他	82	93
営業外収益合計	276	294
営業外費用		
支払利息	566	503
コミットメントフィー	173	208
その他	221	256
営業外費用合計	961	968
経常利益	1,204	2,173
特別利益		
受取補償金	—	49
固定資産売却益	※4 91	※4 12
転身支援引当金戻入額	183	—
その他	6	0
特別利益合計	280	62
特別損失		
投資有価証券評価損	1	132
災害による損失	114	—
その他	31	10
特別損失合計	147	143
税金等調整前当期純利益	1,337	2,092
法人税、住民税及び事業税	257	298
法人税等調整額	164	539
法人税等合計	421	837
少数株主損益調整前当期純利益	915	1,254
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	146
当期純利益	918	1,107

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	915	1,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	108
繰延ヘッジ損益	—	122
土地再評価差額金	390	—
為替換算調整勘定	△18	89
その他の包括利益合計	※ 382	※ 320
包括利益	1,298	1,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,310	1,367
少数株主に係る包括利益	△12	207

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	10,683	10,683
当期末残高	10,683	10,683
資本剰余金		
当期首残高	2,490	2,490
当期末残高	2,490	2,490
利益剰余金		
当期首残高	5,950	6,459
当期変動額		
剰余金の配当	△409	△400
当期純利益	918	1,107
当期変動額合計	509	707
当期末残高	6,459	7,167
自己株式		
当期首残高	△13	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△13	△13
株主資本合計		
当期首残高	19,110	19,619
当期変動額		
剰余金の配当	△409	△400
当期純利益	918	1,107
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	508	707
当期末残高	19,619	20,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	97	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	102
当期変動額合計	8	102
当期末残高	106	208
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	122
当期変動額合計	—	122
当期末残高	—	122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	2,235	2,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	390	—
当期変動額合計	390	—
当期末残高	2,626	2,626
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△68	△75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	35
当期変動額合計	△7	35
当期末残高	△75	△39
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	2,265	2,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	392	260
当期変動額合計	392	260
当期末残高	2,657	2,917
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	703	688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	207
当期変動額合計	△15	207
当期末残高	688	895
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	22,079	22,965
当期変動額		
剰余金の配当	△409	△400
当期純利益	918	1,107
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	376	467
当期変動額合計	885	1,174
当期末残高	22,965	24,140

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,337	2,092
減価償却費	1,106	1,164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△18
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△488	58
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△110	360
受取利息及び受取配当金	△190	△57
支払利息	566	503
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	132
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△91	△10
有形固定資産除却損	8	5
無形固定資産除却損益 (△は益)	—	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,674	△6,388
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,315	△2,260
販売用不動産の増減額 (△は増加)	235	46
仕入債務の増減額 (△は減少)	699	10,132
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	11,467	△6,939
その他	1,465	△4,398
小計	19,010	△5,576
利息及び配当金の受取額	186	61
利息の支払額	△521	△516
法人税等の支払額	△258	△354
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,417	△6,386
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△150	△230
定期預金の払戻による収入	455	175
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	24	5
有形固定資産の取得による支出	△1,190	△846
有形固定資産の売却による収入	147	17
無形固定資産の取得による支出	△16	△24
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
貸付けによる支出	△23	△34
貸付金の回収による収入	59	38
その他	△24	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△726	△892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7	△1,222
長期借入れによる収入	1,180	2,530
長期借入金の返済による支出	△2,085	△2,473
リース債務の返済による支出	△23	△43
社債の発行による収入	107	—
社債の償還による支出	△110	△22
配当金の支払額	△409	△400
少数株主への配当金の支払額	△2	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,350	△1,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,381	△8,755
現金及び現金同等物の期首残高	13,412	29,793
現金及び現金同等物の期末残高	29,793	* 21,038



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略している。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)矢内原研究所

(株)オリエント・エコロジー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

## (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名

(株)矢内原研究所

(株)オリエント・エコロジー

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

会社名	決算日
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

## ①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

## ②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ロ デリバティブ

時価法

## ハ たな卸資産

## ①未成工事支出金

個別法による原価法

## ②販売用不動産

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## ③流動資産・その他（材料貯蔵品）

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附

属設備を除く)については定額法を採用している。在外連結子会社は定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は、建物・構築物が、3～50年、機械・運搬具・工具器具備品が、2～20年である。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によってい

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定工事における将来の補償費用を計上している。

ハ 工事損失引当金

当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

ニ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

ホ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

ヘ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、取締役、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は、60,307百万円である。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。

## ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

## ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引

## ヘッジの対象

借入金・工事未払金

## ハ ヘッジの方針

当社の規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしている。

## ニ ヘッジ有効性評価方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として判断している。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、金額が僅少なため発生年度に全額償却するものを除き、発生年度以降5年間で均等償却している。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理している。

## (未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

## (1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されている。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されている。

## (2) 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用する。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法及び割引率の算定方法の改正については、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「為替差益」は、「営業外収益」の「その他」に含めていたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた86百万円は、「為替差益」4百万円、「その他」82百万円として組み替えている。

前連結会計年度において「投資有価証券評価損」は、「特別損失」の「その他」に含めていたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた10百万円は、「投資有価証券評価損」1百万円、「その他」9百万円として組み替えている。

前連結会計年度において区分掲記していた「訴訟和解金」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「訴訟和解金」に表示していた21百万円は、「その他」として組み替えている。

(追加情報)

該当事項なし。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形・完成工事未収入金等(完成工事未収入金)	719百万円	405百万円
販売用不動産	41	—
建物・構築物	3,551	3,335
機械、運搬具及び工具器具備品(船舶)	1,235	1,039
土地	23,117	23,117
投資有価証券	154	141
計	28,819	28,039
短期借入金(長期借入金の振替分を含む)	2,790	2,764
流動負債・その他(未払金)	24	24
長期借入金	9,916	9,427
固定負債・その他(長期預り金)	94	94
固定負債・その他(長期未払金)	74	49
計	12,901	12,361

また、次の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	23百万円	23百万円

## ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	61百万円	31百万円

## 3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等の借入れに対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
ホテル朱鷺メッセ(株)	93百万円	ホテル朱鷺メッセ(株) 84百万円
全国漁港・漁村振興漁協協同組合連合会	10	全国漁港・漁村振興漁協協同組合連合会 6
計	104	計 91

また、次の会社の住宅分譲前金保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
宝交通(株)	91百万円	(株)三起 82百万円 (株)プレサンスコーポレーション 65 宝交通(株) 33
計	91	計 181

## 4 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	754百万円	256百万円
受取手形裏書譲渡高	76	11

- ※5 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。  
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	45百万円	11百万円

- ※6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

- 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価）に合理的な調整を行って算出
- 再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△8,675百万円	△8,806百万円
上記のうち賃貸等不動産の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	△946	△952

- ※7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	63百万円	24百万円

- 8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関8社とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	4,000	3,000
差引額	6,000	7,000

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	139百万円	206百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	2,418百万円	2,317百万円
賞与引当金繰入額	127	128
退職給付費用	233	232

※3 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	362百万円	319百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	86百万円	12百万円
土地	4	0
計	91	12

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3百万円	169百万円
組替調整額	—	△0
税効果調整前	3	169
税効果額	6	△60
その他有価証券評価差額金	10	108
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	196
税効果額	—	△74
繰延ヘッジ損益	—	122
土地再評価差額金：		
税効果額	390	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△18	89
その他の包括利益合計	382	320

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	347,696	52,659	—	400,355
優先株式	9,900	—	9,900	—
合計	357,596	52,659	9,900	400,355
自己株式				
普通株式	193	2	—	196
合計	193	2	—	196

- (注) 1. 発行済株式の普通株式52,659千株の増加は、第二回優先株式の取得請求権行使に伴う発行によるものである。
2. 優先株式9,900千株の減少は、第二回優先株式の取得請求権行使によるものである。なお、平成15年9月27日に発行した当社第二回優先株式14,556千株は、平成24年1月20日付の2,100千株の取得請求権行使をもって、全株式の普通株式への転換が完了し、平成24年2月10日開催の取締役会においてその消却の決議を行い、同日付で当該優先株式を全て消却した。
3. 自己株式の普通株式数2千株の増加は、単元未満株式の買取等によるものである。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	347	1.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
	優先株式	62	6.275	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	400	利益剰余金	1.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日



当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	400,355	—	320,284	80,071
合計	400,355	—	320,284	80,071
自己株式				
普通株式	196	2	158	40
合計	196	2	158	40

- (注) 1. 発行済株式の普通株式320,284千株の減少は、平成24年10月1日付で5株を1株の割合で行った株式併合によるものである。
2. 自己株式の普通株式2千株の増加は、単元未満株式の買取によるものであり、158千株の減少は、株式併合によるものである。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	400	1.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	400	利益剰余金	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	29,909百万円	21,208百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△115	△170
現金及び現金同等物	29,793	21,038

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス及び地域別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」、「海外建設事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしている。

「国内土木事業」、「国内建築事業」は、国内においてそれぞれ土木工事、建築工事の施工等を行っている。「海外建設事業」は、海外において土木工事、建築工事の施工等を行っている。「不動産事業」は、国内において不動産の販売、賃貸等を行っている。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

## I 前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	49,485	47,466	10,081	784	107,817	140	107,957	—	107,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	123	182	—	131	438	33	472	△472	—
計	49,608	47,648	10,081	916	108,255	174	108,429	△472	107,957
セグメント利益又は損失(△)	1,190	△325	707	306	1,878	10	1,888	—	1,888
その他の項目									
減価償却費	810	63	62	87	1,023	7	1,031	—	1,031

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載していない。

## II 当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	70,791	37,462	19,094	508	127,856	146	128,003	—	128,003
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	47	164	—	128	341	39	381	△381	—
計	70,839	37,626	19,094	637	128,198	186	128,385	△381	128,003
セグメント利益 又は損失(△)	3,482	△1,226	321	245	2,823	23	2,846	—	2,846
その他の項目									
減価償却費	814	52	128	76	1,071	7	1,078	—	1,078

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の  
販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはして  
いないため記載していない。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略している。

## 2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	合計
97,876	10,081	107,957

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	17,472	国内土木事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略している。

## 2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	アフリカ	合計
108,909	12,513	6,580	128,003

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	31,554	国内土木事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項なし。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項なし。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	278円35銭	290円45銭
1株当たり当期純利益金額	12円16銭	13円84銭

- (注) 1. 当社は平成24年10月1日付で5株を1株とする株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定している。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	22,965	24,140
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	22,277	23,244
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	688	895
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	80,031	80,030

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	918	1,107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千株)	918	1,107
期中平均株式数(千株)	75,528	80,031

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	28,592	18,552
受取手形	351	1,013
完成工事未収入金	31,198	36,099
有価証券	—	12
販売用不動産	133	86
未成工事支出金	2,618	4,852
繰延税金資産	1,686	681
J V工事未収入金	2,252	1,553
未収消費税等	—	1,291
立替金	2,651	3,611
その他	1,243	1,677
貸倒引当金	△12	△17
流動資産合計	70,715	69,415
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,896	9,920
減価償却累計額	△6,582	△6,784
建物(純額)	3,313	3,136
構築物	2,617	2,531
減価償却累計額	△2,134	△2,109
構築物(純額)	482	421
機械及び装置	3,447	3,472
減価償却累計額	△3,035	△3,118
機械及び装置(純額)	412	353
船舶	5,884	6,460
減価償却累計額	△5,158	△5,258
船舶(純額)	726	1,202
車両運搬具	80	80
減価償却累計額	△72	△70
車両運搬具(純額)	8	9
工具器具・備品	1,179	1,189
減価償却累計額	△1,027	△1,048
工具器具・備品(純額)	152	140
土地	21,698	21,698
リース資産	111	160
減価償却累計額	△39	△63
リース資産(純額)	71	97
建設仮勘定	384	352
有形固定資産合計	27,250	27,413
無形固定資産		
ソフトウェア	74	55
リース資産	1	0
その他	82	79
無形固定資産合計	158	135

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,063	2,084
関係会社株式	1,345	1,316
従業員に対する長期貸付金	40	35
関係会社長期貸付金	1,435	1,411
破産更生債権等	82	53
長期前払費用	227	152
繰延税金資産	755	1,067
その他	735	694
貸倒引当金	△359	△345
投資その他の資産合計	6,324	6,472
固定資産合計	33,732	34,021
資産合計	104,448	103,436
負債の部		
流動負債		
支払手形	19,436	24,089
工事未払金	12,396	17,068
短期借入金	9,840	8,994
リース債務	22	32
未払法人税等	115	124
未払消費税等	2,092	2,934
未成工事受入金	15,327	7,652
預り金	4,751	1,419
完成工事補償引当金	246	147
工事損失引当金	166	220
賞与引当金	432	429
その他	893	841
流動負債合計	65,721	63,954
固定負債		
長期借入金	9,887	9,765
リース債務	53	69
再評価に係る繰延税金負債	2,758	2,758
退職給付引当金	4,236	4,579
資産除去債務	8	8
その他	527	375
固定負債合計	17,472	17,557
負債合計	83,193	81,511

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金		
資本準備金	2,475	2,475
資本剰余金合計	2,475	2,475
利益剰余金		
利益準備金	110	150
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	2,286	2,708
利益剰余金合計	5,396	5,858
自己株式	△13	△13
株主資本合計	18,541	19,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	173
繰延ヘッジ損益	—	122
土地再評価差額金	2,626	2,626
評価・換算差額等合計	2,712	2,921
純資産合計	21,254	21,925
負債純資産合計	104,448	103,436



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	98,904	112,861
不動産事業売上高	705	440
売上高合計	99,609	113,302
売上原価		
完成工事原価	92,046	105,503
不動産事業売上原価	428	221
売上原価合計	92,475	105,724
売上総利益		
完成工事総利益	6,857	7,358
不動産事業総利益	277	219
売上総利益合計	7,134	7,577
販売費及び一般管理費		
役員報酬	197	215
従業員給料手当	2,032	1,967
賞与引当金繰入額	121	120
退職給付費用	226	224
法定福利費	314	313
福利厚生費	216	199
修繕維持費	7	2
事務用品費	251	233
通信交通費	381	388
動力用水光熱費	28	26
研究開発費	277	283
調査研究費	99	74
広告宣伝費	20	16
貸倒引当金繰入額	19	4
貸倒損失		33
交際費	202	216
寄付金	12	12
地代家賃	330	315
減価償却費	66	62
租税公課	96	103
保険料	20	16
雑費	555	540
販売費及び一般管理費合計	5,477	5,371
営業利益	1,656	2,206

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	35	46
受取配当金	169	24
為替差益	13	140
その他	47	73
営業外収益合計	265	285
営業外費用		
支払利息	512	454
コミットメントフィー	173	208
その他	170	207
営業外費用合計	856	869
経常利益	1,065	1,622
特別利益		
受取補償金	—	49
転身支援引当金戻入額	183	—
その他	15	1
特別利益合計	199	50
特別損失		
投資有価証券評価損	1	132
災害による損失	114	—
その他	30	6
特別損失合計	145	139
税引前当期純利益	1,118	1,533
法人税、住民税及び事業税	115	102
法人税等調整額	158	569
法人税等合計	273	671
当期純利益	844	862

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	10,683	10,683
当期末残高	10,683	10,683
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,475	2,475
当期末残高	2,475	2,475
資本剰余金合計		
当期首残高	2,475	2,475
当期末残高	2,475	2,475
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	69	110
当期変動額		
剰余金の配当	40	40
当期変動額合計	40	40
当期末残高	110	150
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,000	3,000
当期末残高	3,000	3,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,891	2,286
当期変動額		
剰余金の配当	△450	△440
当期純利益	844	862
当期変動額合計	394	422
当期末残高	2,286	2,708
利益剰余金合計		
当期首残高	4,961	5,396
当期変動額		
剰余金の配当	△409	△400
当期純利益	844	862
当期変動額合計	435	462
当期末残高	5,396	5,858
自己株式		
当期首残高	△13	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△13	△13
株主資本合計		
当期首残高	18,106	18,541
当期変動額		
剰余金の配当	△409	△400
当期純利益	844	862
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	435	461
当期末残高	18,541	19,003

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	78	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	87
当期変動額合計	7	87
当期末残高	86	173
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	122
当期変動額合計	—	122
当期末残高	—	122
土地再評価差額金		
当期首残高	2,235	2,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	390	—
当期変動額合計	390	—
当期末残高	2,626	2,626
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,314	2,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398	209
当期変動額合計	398	209
当期末残高	2,712	2,921
純資産合計		
当期首残高	20,420	21,254
当期変動額		
剰余金の配当	△409	△400
当期純利益	844	862
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398	209
当期変動額合計	833	670
当期末残高	21,254	21,925

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項なし。

## 6. その他

(1) 平成25年3月期の個別受注高・売上高・繰越高

(工種別)

## ①受注高

区 分	前期 (23. 4. 1～24. 3. 31)		当期 (24. 4. 1～25. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	49,928	32.9	44,609	43.9	△10.7
陸上土木	32,494	21.5	12,667	12.5	△61.0
建 築	39,108	25.9	37,761	37.2	△3.4
計	121,531	80.3	95,038	93.5	△21.8
海外					
海上土木	27,767	18.4	1,233	1.2	△95.6
陸上土木	539	0.3	2,755	2.7	410.5
建 築	1,589	1.0	2,597	2.6	63.4
計	29,896	19.7	6,586	6.5	△78.0
全社					
海上土木	77,696	51.4	45,842	45.1	△41.0
陸上土木	33,033	21.8	15,423	15.2	△53.3
建 築	40,698	26.8	40,359	39.7	△0.8
計	151,428	100.0	101,625	100.0	△32.9
不動産事業	705		440		△37.5
合計	152,134		102,066		△32.9

## ②売上高

区 分	前期 (23. 4. 1～24. 3. 31)		当期 (24. 4. 1～25. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	29,777	30.2	48,059	42.6	61.4
陸上土木	15,028	15.2	15,326	13.6	2.0
建 築	46,565	47.0	36,173	32.1	△22.3
計	91,371	92.4	99,559	88.2	9.0
海外					
海上土木	3,559	3.6	9,576	8.5	169.1
陸上土木	2,237	2.3	1,351	1.2	△39.6
建 築	1,736	1.7	2,373	2.1	36.7
計	7,533	7.6	13,301	11.8	76.6
全社					
海上土木	33,336	33.7	57,636	51.1	72.9
陸上土木	17,265	17.5	16,678	14.8	△3.4
建 築	48,302	48.8	38,546	34.2	△20.2
計	98,904	100.0	112,861	100.0	14.1
不動産事業	705		440		△37.5
合計	99,609		113,302		13.7

## ③繰越高

区 分	前期 (23. 4. 1～24. 3. 31)		当期 (24. 4. 1～25. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	30,472	26.1	27,022	25.7	△11.3
陸上土木	26,085	22.4	23,427	22.2	△10.2
建 築	29,194	25.0	30,781	29.2	5.4
計	85,752	73.6	81,231	77.1	△5.3
海外					
海上土木	29,722	25.5	21,378	20.3	△28.1
陸上土木	316	0.3	1,719	1.6	443.7
建 築	789	0.7	1,014	1.0	28.5
計	30,828	26.4	24,113	22.9	△21.8
全社					
海上土木	60,195	51.6	48,401	45.9	△19.6
陸上土木	26,401	22.6	25,146	23.9	△4.8
建 築	29,983	25.7	31,796	30.2	6.0
計	116,581	100.0	105,344	100.0	△9.6
不動産事業	—		—		—
合計	116,581		105,344		△9.6

(注) 前期繰越高は、国内工事においては工事契約解除による減額契約を、海外建設においては当期の外国為替相場の変動をそれぞれ反映させたものを表示しております。

(施主別)

## ①受注高

区 分	前期 (23. 4. 1～24. 3. 31)		当期 (24. 4. 1～25. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	71,825	47.4	50,788	50.0	△29.3
国内民間	10,597	7.0	6,489	6.4	△38.8
海 外	28,307	18.7	3,988	3.9	△85.9
計	110,730	73.1	61,266	60.3	△44.7
建築					
国内官庁	13,627	9.0	9,926	9.8	△27.2
国内民間	25,480	16.9	27,835	27.4	9.2
海 外	1,589	1.0	2,597	2.6	63.4
計	40,698	26.9	40,359	39.7	△0.8
合計					
国内官庁	85,453	56.5	60,714	59.7	△29.0
国内民間	36,078	23.8	34,324	33.8	△4.9
海 外	29,896	19.7	6,586	6.5	△78.0
計	151,428	100.0	101,625	100.0	△32.9
不動産事業	705		440		△37.5
合計	152,134		102,066		△32.9

## ②売上高

区 分	前期 (23. 4. 1～24. 3. 31)		当期 (24. 4. 1～25. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	37,071	37.5	55,219	48.9	49.0
国内民間	7,734	7.8	8,166	7.2	5.6
海 外	5,796	5.9	10,928	9.7	88.5
計	50,602	51.1	74,314	65.8	46.9
建築					
国内官庁	9,135	9.2	10,644	9.4	16.5
国内民間	37,429	37.8	25,529	22.6	△31.8
海 外	1,736	1.8	2,373	2.1	36.7
計	48,302	48.8	38,546	34.2	△20.2
合計					
国内官庁	46,207	46.7	65,863	58.4	42.5
国内民間	45,163	45.7	33,696	29.9	△25.4
海 外	7,533	7.6	13,301	11.8	76.6
計	98,904	100.0	112,861	100.0	14.1
不動産事業	705		440		△37.5
合計	99,609		113,302		13.7



## ③繰越高

区 分	前期 (23. 4. 1～24. 3. 31)		当期 (24. 4. 1～25. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	51,351	44.0	46,920	44.5	△8.6
国内民間	5,206	4.5	3,529	3.4	△32.2
海 外	30,038	25.8	23,098	21.9	△23.1
計	86,597	74.3	73,548	69.8	△15.1
建築					
国内官庁	12,711	10.9	11,992	11.4	△5.7
国内民間	16,483	14.1	18,789	17.8	14.0
海 外	789	0.7	1,014	1.0	28.5
計	29,983	25.7	31,796	30.2	6.0
合計					
国内官庁	64,062	55.0	58,913	55.9	△8.0
国内民間	21,690	18.6	22,318	21.2	2.9
海 外	30,828	26.4	24,113	22.9	△21.8
計	116,581	100.0	105,344	100.0	△9.6
不動産事業	—		—		—
合計	116,581		105,344		△9.6

(注) 前期繰越高は、国内工事においては工事契約解除による減額契約を、海外建設においては当期の外国為替相場の変動をそれぞれ反映させたものを表示しております。

## (2) 平成26年3月期の個別建設受注高の予想

(単位：百万円)

個別建設受注高 (平成26年3月期予想)	110,000
-------------------------	---------

(注) 不動産事業は含まれておりません。